

代表者名	若杉 清一	所管部課名	建設交通部建設交通政策課
所在地	北秋田市阿仁銀山字下新町119-4	設立年月日	昭和 5 9 年 1 0 月 3 1 日

【沿革及び県の出資理由】

国鉄改革に伴い鷹角線は廃止対象路線に選定されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係町村が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和 5 9 年 1 0 月 3 1 日会社を設立した。

【出資者】(21年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	115,800	38.6
市村	3	115,800	38.6
その他	18	68,400	22.8
計	22	300,000	100.0

【事業】

主たる業務

秋田内陸縦貫鉄道の経営

事業実績

(人)

事業名等	18年度	19年度	20年度
輸送人員	500,194	443,170	470,541

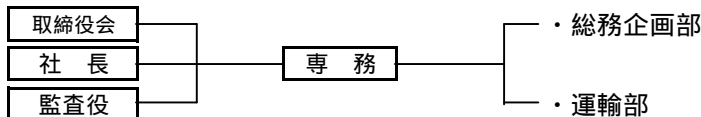
20年度事業概要及び21年度事業計画・目標

平成20年度は、会社存廃を決める年度と位置づけられ県民上げての乗車運動支援や沿線市民の応援による乗車運動、各種団体の存続支援活動の実施、沿線市役所職員の通勤定期利用により、輸送人員471千人(対前年106%)となり、3年ぶりの増となっております。

平成21年度は、全線開業から20周年を迎え、新たな前進は図るべく沿線地域・施設との連携商品や鉄道体験ツアーの実施等、新たな取組みとこれまでの以上の営業活動に務め、秋田県民のさらなる利用促進に向けた情報発信と県及び沿線自治体の事業連携により、平成22年度輸送人員60万人、経常損失2億円以内を目標とし、安全・安定輸送を堅持してまいります。

【組織】

運営機構



役員数 (H21.7.1現在) (人)

	取締役	監査役
常勤	2	
内、県退職者		
内、県職員	1	
非常勤	3	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	5	2
内、県関係者	2	0

職員数(H21.4.1現在)(人)

正職員	49	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	4	40歳	15年
内、県職員			
臨時・嘱託	5	正職員平均年収	
内、県退職者		3,858千円	
計	58		
内、県関係者	0		

役員報酬支給対象者数	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	53歳
平均役員報酬額	4,871千円/年

【財務】

損益状況(20年度) (千円)

	金額
経常収入 A	233,616
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	228,253
運用益収入	126
その他	5,237
経常支出 B	476,287
人件費	260,166
その他	216,121
経常損益 C = A - B	242,671
経常外収入	297,121
経常外支出・諸税	29,394
当期損益	25,056

財務状況(20年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	54,848	23.7
固定資産	176,506	76.3
資産計	231,354	100.0
流動負債	129,052	55.8
短期借入金	40,000	17.3
固定負債		0.0
長期借入金		0.0
引当金等		0.0
負債計	129,052	55.8
資本金	300,000	129.7
剰余金	197,698	85.5
資本計	102,302	44.2
負債・資本計	231,354	100.0

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	中小企業退職共済制度を採用		100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	18年度	19年度	20年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	227,568	176,640	177,774	運営費補助金、近代化鉄道設備整備補助金、第三セクター鉄道設備整備費補助金
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	18年度	19年度	20年度	18-19増減	19-20増減
健全性	自己資本比率	%	32.93	26.74	44.22	6.20	17.48
	借入金依存率	%	23.41	25.96	17.29	2.55	8.67
	流動比率	%	44.24	52.74	42.50	8.50	10.24
収益性	剰余金(欠損金)	千円	215,605	222,755	197,698	7,150	25,057
	経常利益率	%	126.34	129.63	103.88	3.30	25.76
	総資本利益率	%	102.43	91.00	104.89	11.43	13.89
発展性	経常収入額	千円	207,780	202,825	233,616	4,955	30,791
効率性	総資本回転率		0.81	0.70	1.01	0.11	0.31
	職員1人当たり経常収入	千円	3,406	3,380	4,028	26	647
	人件費比率	%	125.67	129.14	111.36	3.48	17.78

2 経営目標の達成状況

経営目標			18年度	19年度	20年度	21年度
経営改善指標	経常損失額(千円)	目標	228,563	209,712	194,238	200,000
		実績	262,500	262,927	242,671	
	人件費比率(支出割合)(%)	目標	54.0%	54.0%	54.0%	54.0%
		実績	55.6%	56.3%	54.7%	
事業成果指標	輸送人員(人)	目標	663,645	701,131	733,776	600,000
		実績	500,194	443,170	470,541	
	売上高(千円)	目標	284,918	306,969	326,443	340,000
		実績	206,437	202,562	228,253	
顧客満足度指数	目標	60	60	60	60	
	実績	61	65	63		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

輸送人員において、県民上げての乗車運動支援や沿線市村民の応援による乗車運動、各種団体の存続支援活動の実施、全国植樹祭の利用、沿線両市役所職員の通勤利用により、471千人の対前年106%増となり3年ぶりの増加となりまして、経常収入においても、233,616千円の対前年115%となっております。一方、経常費用におきましては、橋梁の河川床緊急改修及び鉄道車両の法定検査の実施による修繕費の増加、原油の高騰による車両動力費の増加などによりまして476,287千円の対前年102%増となりまして、経常損失額242,671千円の対前年20,256千円の減となりましたが、経営改善目標をクリアすることはできませんでした。更なる収入の確保と費用の抑制に努めてまいります。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

運行時間の要望について、今後のダイヤ改正に取り込みサービスの向上に努めてまいります。今後とも目標指数をクリアすべく、お客さまへの感謝姿勢を向上してまいります。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
沿線市役所職員の列車通勤への切り替えなどにより、輸送人員が前期比6%増加し471千人となった。営業収益は26百万円増加したが、営業収益総額は228百万円にとどまり、経常損失は242百万円となり目標に達しなかった。	
当年度の目標は、輸送人員734千人、営業収益326百万円、経常損失194百万円であったが、実績はいずれも下回っている。平成22年度の目標を修正し、輸送人員600千人、営業収益340百万円、経常損失200百万円としている。	